

議案第34号

令和6年度野田村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度野田村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,729戸
(2) 年間総配水量	660,047m ³
(3) 一日平均配水量	1,808m ³
(4) 主な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	15,600千円
配給水施設整備事業	10,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		143,949千円
第1項 営業収益		61,100千円
第2項 営業外収益		82,847千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		144,173千円
第1項 営業費用		128,537千円
第2項 営業外費用		9,284千円
第3項 特別損失		5,802千円
第4項 予備費		550千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,277千円は、引継金4,277千円で補填するものとする。）。

	収	入
第3款 資本的収入		54,361千円
第1項 企業債		25,600千円
第2項 他会計補助金		28,761千円
	支	出
第4款 資本的支出		58,638千円
第1項 建設改良費		25,600千円
第2項 企業債償還金		33,037千円
第3項 返還金		1千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ593千円及び535千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	25,600千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、90,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各款における営業費用・営業外費用・特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

26,728千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,642千円である。

令和6年3月6日提出

野田村長 小 田 祐 士

予算に関する説明書

令和6年度野田村簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			143,949	
	1 営 業 収 益		61,100	
		1 給 水 収 益	61,100	
	2 営 業 外 収 益		82,847	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	9,881	
		4 長 期 前 受 金 戻 入 益	72,965	
	3 特 別 利 益		2	
3 その他特別利益		2		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			144,173	
	1 営 業 費 用		128,537	
		1 原水及び浄水費	15,725	
		2 配水及び給水費	10,115	
		4 総 係 費	29,732	
		5 減 価 償 却 費	72,965	
	2 営 業 外 費 用		9,284	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,784	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500	
	3 特 別 損 失		5,802	
		4 その他特別損失	5,802	
	4 予 備 費		550	
1 予 備 費		550		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			54,361	
	1 企 業 債		25,600	
		1 建設改良費等に充てるための企業債	25,600	
	2 他会計補助金		28,761	
		1 他会計補助金	28,761	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			58,638	
	1 建設改良費		25,600	
		1 取水及び浄水整備費	15,600	
		2 配給水整備費	10,000	
	2 企業債償還金		33,037	
		1 建設改良企業債償還金	33,037	
	3 基 金		1	
		1 基金積立金	1	

令和6年度野田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,680
	減価償却費	72,965
	引当金の増減額(△は減少)	2,802
	長期前受金戻入額	△ 72,965
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,784
	その他の流動負債の増減額	1,433
	小計	12,698
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,784
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,915
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 23,273
	一般会計又はほかの特別会計からの繰入金による収入	26,146
	その他投資による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,872
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,049
	その他の企業債による収入	
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,988
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,437
	資金増加額(又は減少額)	2,351
	資金期首残高	11,671
	資金期末残高	14,022

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		(339) 342	3,929	11,019	7,649	22,597	3,437	2,802	28,836
前年度		(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比較		(-) -	-	-	-	-	-	-	-

備考 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	120		150		551			191	4,984	1,653
	前年度	-		-		-			-	-	-
	比較	-		-		-			-	-	-

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,802千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(-) 3		11,019	4,300	15,319	3,301	2,573	20,998
前 年 度		(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較		(-) -	-	-	-	-	-	-	-

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	120		150		551			191	4,984	1,653
	前 年 度	-		-		-			-	-	-
	比 較	-		-		-			-	-	-

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,573千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(339) 339	3,926		684	4,610	135	229	5,019
前 年 度		(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較		(-) -	-	-	-	-	-	-	-

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本年度	-	-	-	684
	前年度				
	比 較	-	-	-	-

(2) 報酬、及び給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬 給 料	-	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 人 2号給 人 3号給 人	
		その他の増減分	職員数の異動状況 本年度 人 前年度 人 増 減 人	
職員手当	-	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	296,708
	平均給与月額	336,625
	平均年齢	41.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額	288,004
	平均給与月額	329,237
	平均年齢	41.9

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	167,900	166,600
大学卒	188,800	196,200

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政		職
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日現在	1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -
令和5年1月1日現在	1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	2
比 率 (B) / (A)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	-	
	昇給に係る職員数(B)	-	
		2号給	-
		4号給	-
比 率 (B) / (A)		-	

オ 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

(単位：人、%)

地 域	野田村
支 給 率	
支 給 対 象 職 員 数	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	労務職	医療職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差異の内容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2 km以上 4 km未満	4 km以上 6 km未満	6 km以上 8 km未満	8 km以上 10 km未満	10 km以上 12 km未満
		2, 100	3, 400	4, 600	5, 700	6, 900
		12 km以上 14 km未満	14 km以上 16 km未満	16 km以上 18 km未満	18 km以上 20 km未満	20 km以上 22 km未満
		8, 100	9, 200	10, 400	11, 500	12, 600
		22 km以上 24 km未満	24 km以上 26 km未満	26 km以上 28 km未満	28 km以上 30 km未満	30 km以上 32 km未満
		13, 700	14, 800	15, 800	16, 900	17, 900
		32 km以上 34 km未満	34 km以上 36 km未満	36 km以上 38 km未満	38 km以上 40 km未満	40 km以上 45 km未満
		18, 800	19, 700	20, 700	21, 700	23, 700
		45 km以上 50 km未満	50 km以上 55 km未満	55 km以上 60 km未満	60 km以上 65 km未満	65 km以上
26, 400	29, 200	32, 000	34, 800	37, 600		

令和6年度野田村簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,976	
	ロ 建 物	16,200		
	同減価償却累計額	<u>△ 718</u>	15,482	
	ハ 構 築 物	1,204,651		
	同減価償却累計額	<u>△ 56,480</u>	1,148,171	
	ニ 機 械 及 び 装 置	99,106		
	同減価償却累計額	<u>△ 13,487</u>	85,619	
	ホ 建 設 仮 勘 定			
			<u>1,259,248</u>	
	有形固定資産合計			1,259,248
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		3,408	
	ロ その他無形固定資産		<u>65,017</u>	
			<u>68,425</u>	
	無形固定資産合計			68,425
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>4,098</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,098</u>	4,098
	固定資産合計			<u>1,331,771</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		14,022	
(2)	未 収 金	593		
	貸 倒 引 当 金	0	593	
	流動資産合計			<u>14,615</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,346,386</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	425,627		
ロ	その他企業債	<u>26,293</u>		
	企業債合計		<u>451,920</u>	
	固定負債合計			451,920
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,626		
ロ	その他の企業債	<u>1,988</u>		
	企業債合計		<u>27,614</u>	
(2)	未払金		535	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,664		
ロ	法定福利引当金	<u>1,138</u>		
	引当金合計		<u>2,802</u>	
(4)	その他流動負債		<u>1,433</u>	
	流動負債合計			32,384
5	繰延収益			
	長期前受金		875,685	
	収益化累計額		<u>△ 72,965</u>	
	繰延収益合計			802,720
	負債合計			<u>1,287,025</u>

資本の部

6	資本金			51,135
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
ロ	他会計補助金	3,498		
ニ	受贈財産評価額	<u>2,048</u>		
	資本金剰余金合計		5,546	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度木処分利益剰余金	<u>2,680</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,680</u>	
	剰余金合計			8,226
	資本合計			<u>59,361</u>
	負債資本合計			<u>1,346,386</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より地方公営企業法の財務規定を適用している。

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	13年～50年
構築物	定額法	10年～60年
機械及び装置	定額法	6年～20年
車両運搬具	定額法	4年～5年
工具、器具及び備品	定額法	5年～15年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	40年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は479,534千円である。

III. セグメント情報の開示

野田村簡易水道事業では、簡易水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

令和6年度野田村簡易水道事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,976	
	ロ 建 物	16,200		
	同減価償却累計額	<u>0</u>	16,200	
	ハ 構 築 物	1,179,178		
	同減価償却累計額	<u>0</u>	1,179,178	
	ニ 機 械 及 び 装 置	99,106		
	同減価償却累計額	<u>0</u>	99,106	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>2,200</u>	
	有形固定資産合計		<u>1,306,660</u>	1,306,660
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		4,260	
	ロ その他無形固定資産		<u>66,445</u>	
	無形固定資産合計		<u>70,705</u>	70,705
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>4,097</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,097</u>	4,097
	固 定 資 産 合 計			<u>1,381,462</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		11,671	
(2)	未 収 金	594		
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	594	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>12,265</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,393,727</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			0
充てるための企業債	426,787		
ロ その他企業債	28,281		
企業債合計	<u>455,068</u>		
固定負債合計			455,068
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	29,916		
ロ その他の企業債	1,988		
企業債合計	<u>31,904</u>		
(2) 未払金		535	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利引当金	0		
引当金合計	<u>0</u>		
(4) その他流動負債			
流動負債合計		<u>0</u>	32,439
5 繰延収益			
長期前受金		849,539	
収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			849,539
負債合計			<u>1,337,046</u>

資本の部

6 資本金			51,135
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国（県補助金）	0		
ロ 他会計補助金	3,498		
ハ 負担金等	0		
ニ 受贈財産評価額	2,048		
資本剰余金合計	<u>5,546</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度木処分利益上	0		
イ 繰上利益剰余金合計	<u>0</u>		
剰余金合計		<u>0</u>	5,546
資本合計			<u>56,681</u>
負債資本合計			<u>1,393,727</u>

令和6年度野田村簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
1 簡易水道事業 収 益		143,949			
1 営業収益		61,100			
	1 給 水 収 益	61,100			
			給 水 収 益	61,100	専用給水料
2 営業外収益		82,847			
	1 受取利息及び 配 当 金	1			
			預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	9,881			
			一般会計補助金	9,881	
	4 長期前受 戻 入 金 益	72,965			
			長 期 前 受 金 益 戻 入 金 益	72,965	受贈財産評価額等戻入益
3 特別収益		2			
	3 その他特別収益	2			
			その他特別収益	2	指定手数料 消費税還付金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
1 簡易水道事業 費 用		144,173			
1 営業費用		128,537			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	15,725			
			報 酬	2,109	施設維持管理に係る 会計年度任用職員報酬
			燃 料 費	300	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	924	テレメータ回線専用料 電話料外
			手 数 料	41	車検代行手数料
			賃 借 料	45	用水路及び土地賃借料
			修 繕 費	100	公用車修繕費
			動 力 費	10,810	施設電気料 発電機燃料費
			薬 品 費	1,250	浄水用薬品購入費
			材 料 費	100	本管修材等購入費
			保 険 料	46	公用車保険料 施設機械設備損害保険料

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
	2 配給水及び水費	10,115			
			委託料	201	自家用電気工作物保安業務委託料
			手数料	6,190	水質検査手数料外
			修繕費	3,617	水道施設修繕費
			材料費	100	本管修理材購入費
			公課費	7	自動車重量税
	5 総係費	29,732			
			給料	11,019	
			手当	7,649	
			報酬	1,820	会計年度任用職員報酬
			法定福利費	3,438	
			旅費	59	旅費 会計年度任用職員費用弁償
			備消耗品費	432	事務用消耗品購入費
			通信運搬費	267	納付書郵送費外
委託料	2,954	検針委託料外			
使用料	1,875	水道料金システム使用料			

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			賃借料	165	水道料金システム賃借料
			負担金	12	その他負担金
			会費負担金	13	日本水道協会費
			雑費	29	市町村法定福利負担金
	6 減価償却費	72,965			
			減価償却費	72,965	建物等減価償却費□
2 営業外用費	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,284			
			5,784		
			企業債利息	5,784	企業債利子償還額
	2 消費税及び地方消費税	3,500			
			消費税及び地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税
3 特別損失		5,802			
	4 その他特別損失	5,802			
			その他特別損失	5,802	賞与及び法定福利引当金 消費税及び地方消費税
4 予備費		550			
	1 予備費	550			
			予備費	550	予備費

令和6年度野田村簡易水道事業会計予算説明書

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
1 資本的収入		54,361			
1 企業債		25,600			
	1 建設改良費等に充てるための企業債	25,600			
			建設改良費等に充てるための企業債	25,600	過疎対策事業債 簡易水道事業債
2 補助金		28,761			
	1 他会計補助金	28,761			
			他会計補助金	28,761	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
1 資本的支出		58,638			
1 建設改良費		25,600			
	1 取水及び浄水施設整備費	25,600			
			取水及び浄水施設整備費	15,600	新山ポンプ室ポンプ井更新工事
			配給水施設整備費	10,000	舗装本復旧工事
2 企業債償還金		33,037			
	1 建設改良企業債償還金	33,037			
			建設改良企業債償還金	33,037	企業債元金償還
3 基金		1			
	1 基金積立金	1			
			基金積立金	1	